

令和5年度 雲南市当初予算

よくわかる予算説明書



令和5年度一般会計当初予算の概要	P 1～P 3
令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興	P 4
地方創生・人口減少対策	P 5
施策別主要事業	P 6～P 10
施策別予算額	P 11
会計別当初予算	P 12
持続発展する雲南市をめざして（財政見通し）	P 13～P 14
電話番号一覧	P 15

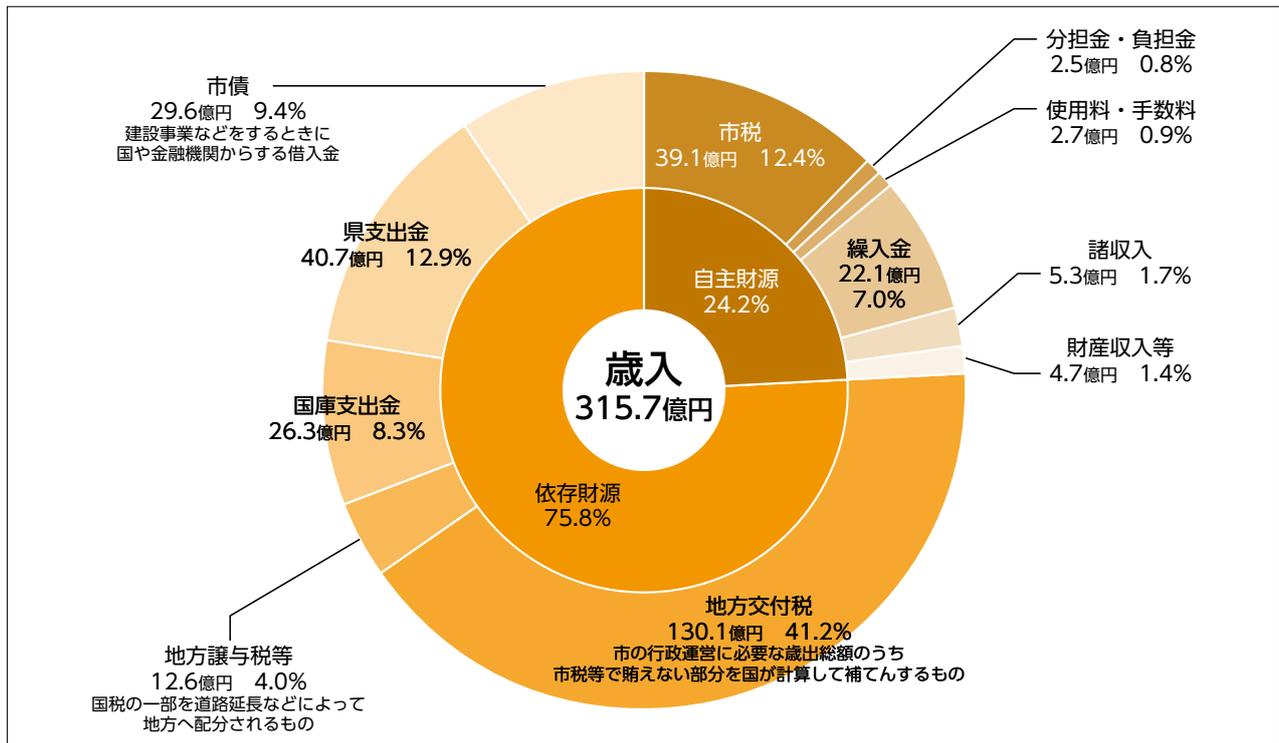
令和5年度一般会計当初予算の概要

基本的な考え方

令和5年度一般会計当初予算は、315億7千万円で編成しました。

令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興を引き続き最優先課題として調整し、あわせて人口の社会増への挑戦を重点課題として必要な予算措置を行いました。

[歳入]

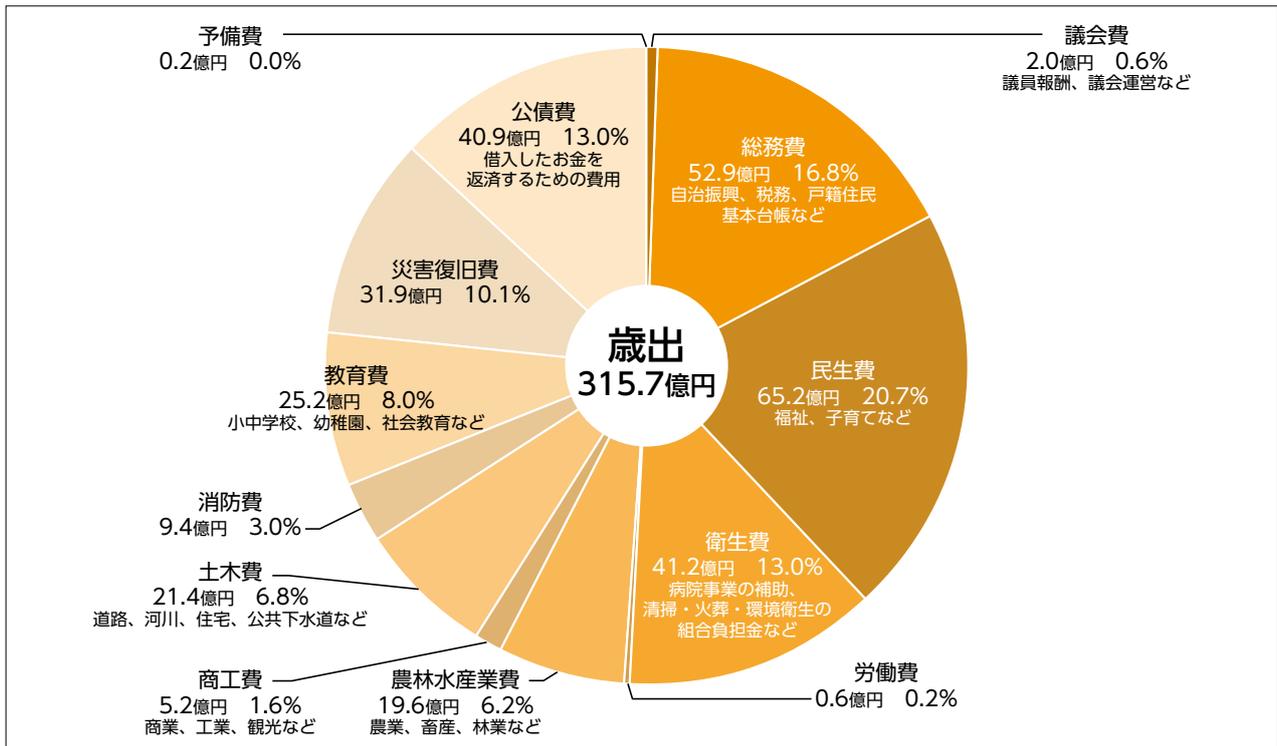


財政基盤の安定や市民の皆さんの多様なニーズに応じた自主性のあるサービスを提供するためには、一般的に自主財源の比率が高いことが望ましいといわれています。

市の一般財源総額に占める自主財源の割合は24.2%であり、国や県からもらえるお金や借金に依存している構造となっています。

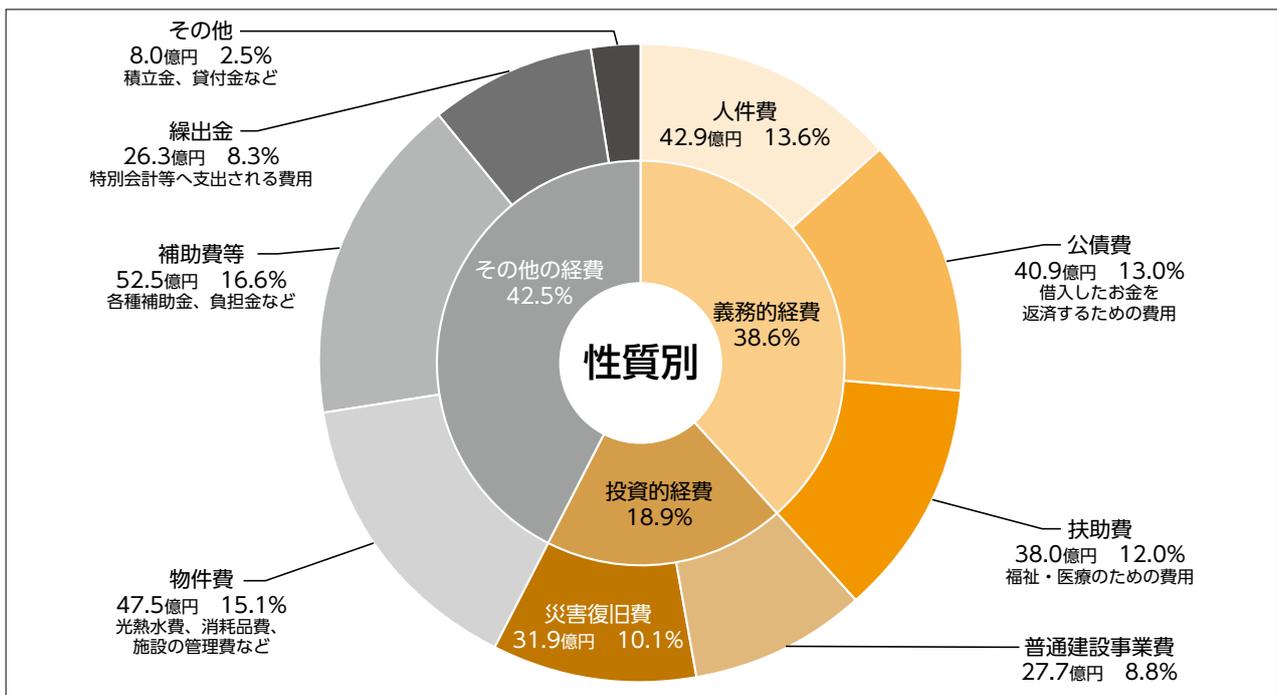
[歳出]

目的別



歳出予算を目的別で見ると、民生費、総務費、衛生費、公債費の全体に占める割合が大きくなっています。前年度と比較すると、波多交流センターの整備や新型コロナウイルスワクチンの接種などにより総務費や衛生費が増額しています。

性質別



歳出予算を性質別に分類すると、各種補助金や一部事務組合・公営企業（水道・下水・病院）などへの負担金・補助金にかかる費用である補助費等の割合が16.6%と最も高くなっています。次いで物件費、人件費、公債費、扶助費の順となっています。

雲南市の家計簿

令和5年度の雲南市一般会計当初予算を、月収40万円の家庭の家計簿に例えて説明します。

《収入》

(単位：円)

給与	315,178	
基本給	49,474	市税
諸手当	265,704	地方交付税、地方譲与税等、国庫・県支出金
パート収入	13,383	分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入
その他の臨時収入	5,793	寄附金、財産収入
貯金の引き出し	27,969	繰入金
銀行からの借り入れ	37,550	市債
前月の残金	127	繰越金
合計	400,000	

給与の基本給にあたる市税より、諸手当にあたる地方交付税などの割合が非常に高くなっています。

《支出》

(単位：円)

食費	53,598	人件費	義務的経費
医療費・保育料	49,565	扶助費	
学費・光熱費・日用品費	51,129	物件費	
家の修繕費	3,307	維持補修費、災害復旧費	投資的経費
電化製品・車の購入費	38,762	普通建設費	
仕送り	33,790	繰出金	その他の経費
会合の会費・援助	67,124	補助費等	
借金の返済	47,249	公債費	
貯金	4,047	積立金	
その他	51,429	その他	
合計	400,000		

補助費等にあたる会合の会費・援助の割合が最も高く、次いで物件費にあたる学費・光熱費・日用品費の割合が高くなっています。また、借金の返済より新たな借入額が少ないため、借金残高が減っています。



令和3年7月豪雨災害からの復旧・復興

令和3年7月の豪雨により市内全域で多数の被害が発生し、特に三刀屋町、吉田町、掛合町では甚大な被害が発生しました。市内全域の災害復旧には3年程度の期間を要する見込みですが、1日も早い復旧・復興に向け、引き続き全力で取り組みます。

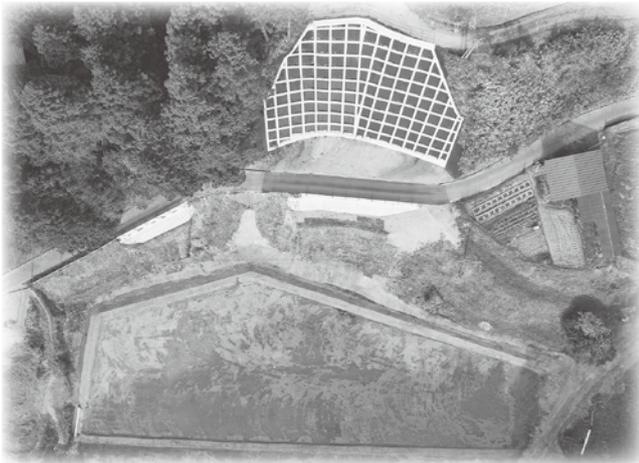
災害復旧への対応

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共土木施設災害			11.8億円	7.0億円
農林災害			33.2億円	
災害関連工事			3.7億円	

※令和5年度は、令和5年度当初予算と令和4年度からの繰越明許費の合計金額、令和6年度は中期財政計画の金額です。
(建設部災害復興チーム)

公共土木施設災害（市道・河川）

公共土木施設災害は、今年度中に約8割の工事を完了するよう計画しています。なお、今年度は農林災害を優先させるため、被害規模が大きい箇所にて絞って工事を行う予定です。



農林災害（農地・農業用施設・林道）

農林災害は、昨年度までに約5割の工事を発注していますが、被害箇所が多いため、復旧完了までにはまだ相当の時間を要する見込みです。作付けへの影響なども考慮しながら引き続き工事発注を進めていきます。

災害関連工事

公共施設や観光施設、住居に影響を及ぼした裏山やがけ地崩壊などの復旧を行います。

被災者生活再建支援事業

280万円（防災部くらし安全室）

住居に被害を受けた世帯に対し、生活再建のための支援金を支給します。

営農継続補助金

60万円（農林振興部農業総務課）

災害の影響により水稲などの作付けができない農地について、営農意欲の維持を図り、耕作放棄地の拡大を防ぐため、農地の維持管理経費の一部を助成します。

地方創生・人口減少対策

重点課題に位置付ける「人口減少対策」に一層注力し、中長期を見据えて確実な成果に結びつく取り組みをすすめ、将来的な人口の安定化をめざします。

子育て世帯定住宅地購入支援事業

2,000万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合に、購入費の助成を行います。

民間賃貸住宅家賃助成事業

384万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

市外から市内事業所に通勤している方または新婚世帯が、新たに市内の民間賃貸住宅に入居する場合に家賃の助成を行います。

東京23区からの移住支援事業

1,040万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

東京23区から雲南市へ移住し、中小企業へ就職された方や起業、テレワークを行う方に対し助成します。

地域おこし協力隊活用促進事業

426万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

地域おこし協力隊制度を活用し、地域おこしや地方での暮らしに関心を持つ都市圏の若手人材の受け入れを進めるため、受け入れ導入促進や体制強化を図ります。

高校卒業生とのつながりづくり創出事業

792万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

県外へ進学した市内出身学生のUターンを推進するため、ふるさとや同級生とのつながりを感じることができるコミュニティを作り、定期的な情報発信や交流機会提供を行います。

うんなんベビー応援事業

40万円（健康福祉部健康推進課）

子育てを応援するため、市内で生まれた赤ちゃんとその家族に、紙おむつや産前産後訪問サポート無料券を届け、不安や悩みを聞き適切なサービス提供を行います。



産前産後訪問サポート事業

93万円（健康福祉部健康推進課）

妊婦から3歳の子どもを持つ家庭を対象として、一時的に家事や育児援助が必要な場合に、産前サポーターが訪問し家事や育児の支援を行います。

多胎児養育家庭支援事業

67万円（健康福祉部健康推進課）

双子や三つ子など多胎児を養育される家庭を支援するため、妊婦健康診査費用の助成や外出補助、家事・育児支援を行います。

施策別主要事業

I みんなで築くまち《協働・行政経営》

地域の担い手育成事業補助金

250万円（政策企画部地域振興課）

地域自主組織が取り組む担い手育成や次世代による地域活動の創出につながる事業に対する補助を行い、地域主体の担い手育成を支援します。

地域づくり活動等交付金

2億9,430万円（政策企画部地域振興課）

地域自主組織（30組織）の地域づくり活動を支援するため、必要な経費を地域自主組織へ交付します。

交流センター整備事業

3億2,229万円（政策企画部地域振興課）

まちづくりの活動拠点として交流センターを計画的に整備します。今年度は波多交流センターの改修および大東地域交流センターの調理室改修と倉庫棟整備を行います。

官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業

4,396万円（政策企画部政策推進課）

安心して暮らし続けられる地域を実現するため、住民同士の支え合い体制の構築に向けて調査研究を行います。今年度はモデル地域での取り組み状況を踏まえ、市全体への展開を図ります。

コミュニティキャンパス推進事業

1,555万円（政策企画部政策推進課）

地域大学と連携し、市出身者や本市のまちづくりに関心を持つ学生との関係を作り、卒業後のUターンや関係人口拡大を図るため、学びの機会（地域での探求活動、市内企業への長期就業体験など）を提供します。

ふるさと納税推進事業

2億5,458万円（政策企画部政策推進課）

雲南市のまちづくりに共感していただける市内外の皆さんの想いを寄附金として受け入れ、その意向に基づいた政策の実現を図ります。



空き家対策体制整備事業

289万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

空き家に起因する問題を解決するため、地域おこし協力隊制度を活用し、所有者が空き家の利活用について相談できる体制の構築を図ります。

空き家再生アドバイザー招へい事業

150万円（政策企画部うんなん暮らし推進課）

外部専門家を招き、空き家対策に取り組む地域に対して講座や現地での調査・研修などを実施し、地域内空き家再生の支援を行います。

Ⅱ 安全・安心で快適なまち 《定住環境》

非常備消防総務管理事業

9,942万円 (防災部くらし安全室)

地域防災の担い手である消防団の維持、運営を行います。今年度より団員の処遇改善を目的に、年額報酬額や災害出動にかかる支給額の増額を行います。

脱炭素社会構築推進事業

2,216万円 (市民環境部環境政策課)

令和32年までの脱炭素社会実現に向けた実現計画の策定、ごみの資源化・減量化に向けた市民活動の推進、地域新電力の検討などに取り組みます。

雲南圏域廃棄物処理施設整備準備事業

713万円 (市民環境部新ごみ処理施設整備準備室)

雲南市、奥出雲町、飯南町の1市2町で検討を進めている次期可燃ごみの処理施設の整備に向け、施設整備の在り方や整備に向けた課題の検討・調整を行います。

道路愛護事業

986万円 (建設部建設工務課)

地域住民で実施する道路や河川の除草・清掃作業を支援します。作業継続が困難になりつつある地域実態があることから、今年度より人材派遣費用を助成に追加するなど支援内容を拡充します。

企業団地関連道路整備事業

1億5,524万円 (建設部都市計画課)

加茂町の南加茂企業団地に接続する道路の新設工事を行います。

出雲の國・斐伊川交流サミット負担金

610万円 (政策企画部うんなん暮らし推進課)

今年度が運行最終年度となるトロッコ列車「奥出雲おろち号」の運行支援やこれまでの感謝と敬意を表す最終イベントを行います。また、沿線地域連携による広域観光の推進を行います。



鉄道対策事業

186万円 (政策企画部うんなん暮らし推進課)

木次線存続に向けて利用促進を図るための市独自取り組みを行います。

Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

3億7,986万円（健康福祉部ワクチン接種対策室）

引き続き希望する対象者がワクチン接種を受けられるよう集団接種と個別接種を実施します。今年度は、5月からの春開始接種と9月からの秋開始接種を行います。

高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業

1,350万円（健康福祉部長寿障がい福祉課）

普通自動車運転免許を持たない高齢者や障がいのある方に対して、市民バスやタクシーの利用料金の助成を行います。今年度より1乗車あたりの使用上限の引き上げや有効期限年数の延長を行います。

家族介護支援事業

8万円（健康福祉部保健医療介護連携室）

高齢者等見守りSOSネットワーク強化として、徘徊などによる行方不明者の早期発見保護につながるよう、靴などに張り付けられる事前登録情報が入った2次元コード付きシールの配布を行います。

予防接種事業

1億1,438万円（健康福祉部健康推進課）

感染症などの予防を目的として、予防接種法で定められたインフルエンザや子宮頸がんなどの定期予防接種、キャッチアップ接種を行います。

不妊治療費助成事業

595万円（健康福祉部健康推進課）

不妊治療や不育症治療を受けている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成します。

健康づくり拠点推進事業

422万円（健康福祉部健康づくり政策課）

市民の健康づくりのため、拠点施設で体力づくり・健康づくりに資する運動プログラムや身体活動促進キャンペーンを実施します。

児童福祉施設整備事業

3,300万円（子ども政策局子ども政策課）

斐伊保育所の保育環境改善のため、現在保育所に併設している木次子育て支援センターの移転・新築に着手します。



子ども医療費助成事業

1億5,834万円（市民環境部市民生活課）

0歳から中学校3年生までの医療費の自己負担分を無料化します。

Ⅳ ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》

木次中学校建設準備事業

27万円（教育委員会教育総務課）

木次中学校の改築を進めるため、地域の方々や児童生徒の保護者、教職員などの関係者と基本構想を策定します。

地域文化部活動推進事業

137万円（教育委員会学校教育課）

少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会が確保できるよう、休日の部活動の地域移行に向けて実践研究を行います。



国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会事業

110万円（教育委員会スポーツ文化振興室）

令和12年に島根県で開催予定の第84回国民スポーツ大会に向けて、体制の整備や機運醸成・普及啓発を図ります。

大東公園サッカー場整備事業

850万円（教育委員会スポーツ文化振興室）

サッカー利用を含めた利便性向上のため、大東公園多目的広場の改修に着手します。

おんせんキャンパス運営事業

4,293万円（教育委員会キャリア教育政策課）

学校への行きづらさや困難を抱えている児童生徒に対し、学習支援や体験活動をはじめとした、一人ひとりに寄り添った支援を行います。

教育魅力化推進事業

3,189万円（教育委員会キャリア教育政策課）

市内高校と地域との協働により、地域や社会に対する興味・関心を育むプロジェクト型学習など、魅力ある教育環境づくりを進めます。

文化施設大規模改修事業

1億3,750万円（教育委員会文化財課）

令和3年度より着手している木次経済文化会館チェリヴァホールの大規模改修の完了に向けて、今年度は舞台音響設備の改修を行います。

文化財活用事業

126万円（教育委員会文化財課）

平成24年度から進めていた、重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」の保存修理が令和4年度末で完了したことから、フルオープン記念イベントを開催します。

V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》

広域観光インバウンド推進事業

327万円 (産業観光部広域観光・インバウンド推進室)

近隣自治体や関係団体との連携を強化し、より効果的な誘客推進や外国人観光客の受け入れ体制強化に取り組めます。



道の駅等の既存観光施設活性化推進事業

802万円 (産業観光部観光施設再生活用推進室)

道の駅の運営支援や施設改修に向けた計画づくり、設計を行います。また、その他の観光施設の具体的な活性化策の検討を進めます。

中心市街地活性化推進事業

3,343万円 (産業観光部商工振興課)

中心市街地エリアや中心市街地商業施設コトリエットの活性化に取り組めます。また、木次駅前地区の活性化に向けて検討を進めます。

企業団地造成事業

500万円 (産業観光部商工振興課)

加茂町の神原企業団地の拡張に向け、第2期B工区の造成工事の検討を進めます。

有害鳥獣捕獲奨励事業

4,264万円 (農林振興部林業振興課)

農作物の被害を防止するため、イノシシ、サル、シカなどの有害鳥獣駆除・防除を推進します。

林業担い手確保・定着支援事業

815万円 (農林振興部林業振興課)

林業担い手の確保と定着のため、事業者の新規雇用や就業体験受け入れ、中型自動車免許取得、自主研修などに支援を行います。

農業担い手フォローアップ事業補助金

1,240万円 (農林振興部農業畜産課)

認定農業者、集落営農組織など市内農業担い手の経営安定のため、機械や施設の整備費用を補助します。

漬物製造事業継続支援事業補助金

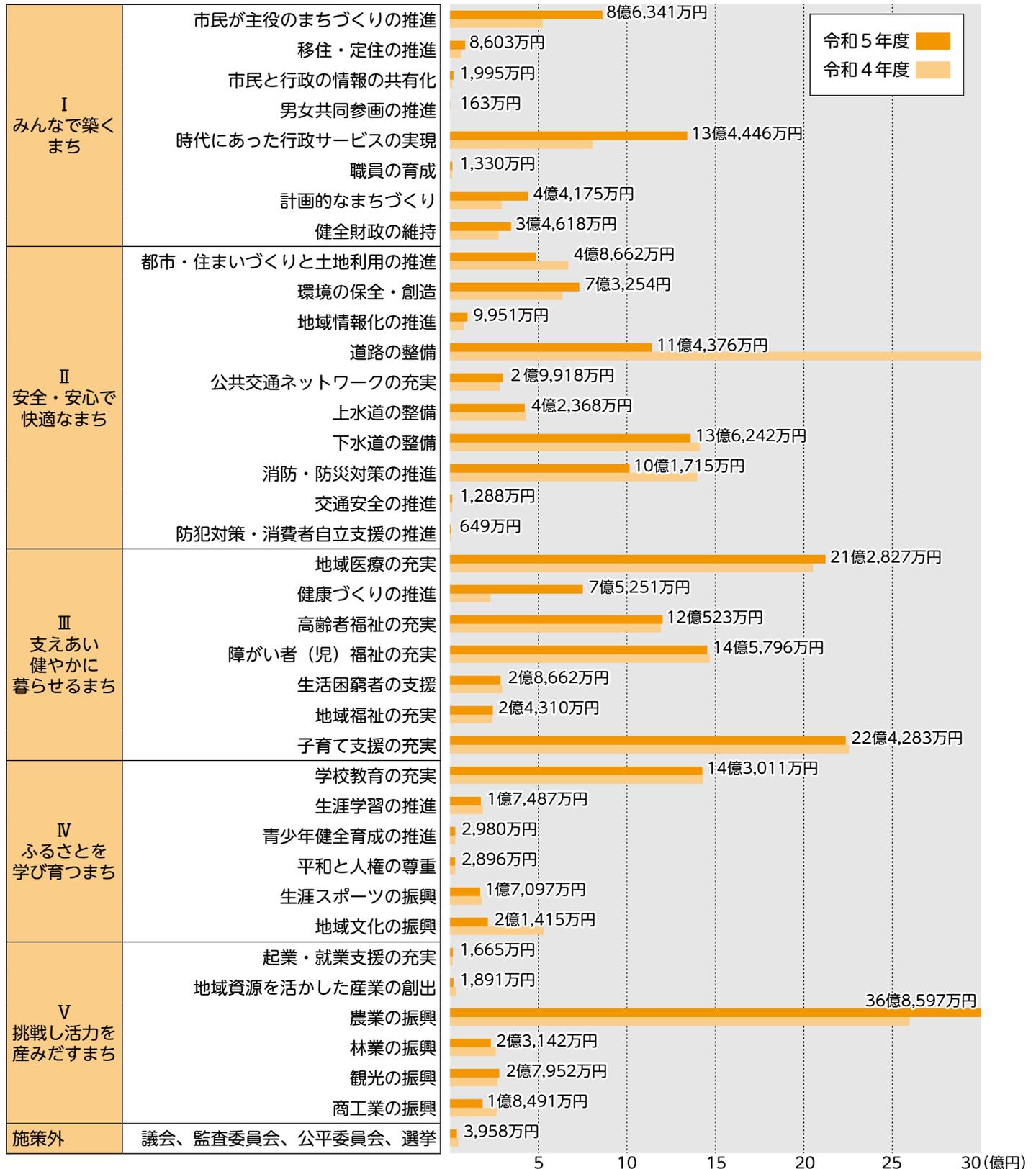
200万円 (農林振興部農業畜産課)

食品衛生法改正に対応するため、漬物製造営業許可の取得に向けた施設改修を行う農家に対して、改修費の支援を行います。

施策別予算額

施策別の令和5年度一般会計当初予算です。

農業の振興が前年に比べて増額しているのは、農林災害の復旧事業費が含まれているためです。一方で道路の整備が前年に比べて大幅に減額しているのは、道路などの災害復旧が進んだためです。



※人件費、公債費、予備費は除きます。グラフ内の数字は令和5年度予算額です。

会計別当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

歳入 款	令和5年度		令和4年度		増 減	
	A	構成比	B	構成比	A - B	増減率
市税	3,904,719	12.4	3,835,096	12.2	69,623	1.8
分担金・負担金	253,139	0.8	279,625	0.9	△ 26,486	△ 9.5
使用料・手数料	269,446	0.9	274,913	0.9	△ 5,467	△ 2.0
繰入金	2,207,465	7.0	1,566,209	5.0	641,256	40.9
諸収入	533,664	1.7	558,283	1.8	△ 24,619	△ 4.4
財産収入等	467,277	1.4	321,260	1.0	146,017	45.5
地方交付税	13,010,000	41.2	13,000,000	41.2	10,000	0.1
地方譲与税等	1,261,500	4.0	1,197,000	3.8	64,500	5.4
国庫支出金	2,625,648	8.3	3,741,767	11.9	△ 1,116,119	△ 29.8
県支出金	4,073,542	12.9	2,757,047	8.7	1,316,495	47.8
市債	2,963,600	9.4	3,998,800	12.7	△ 1,035,200	△ 25.9
歳入 合 計	31,570,000	100.0	31,530,000	100.0	40,000	0.1

歳出 款	令和5年度		令和4年度		増 減	
	A	構成比	B	構成比	A - B	増減率
議会費	200,471	0.6	181,951	0.6	18,520	10.2
総務費	5,295,525	16.8	4,195,243	13.3	1,100,282	26.2
民生費	6,521,019	20.7	6,580,954	20.9	△ 59,935	△ 0.9
衛生費	4,118,466	13.0	3,376,544	10.7	741,922	22.0
労働費	60,731	0.2	70,198	0.2	△ 9,467	△ 13.5
農林水産業費	1,958,154	6.2	2,396,728	7.6	△ 438,574	△ 18.3
商工費	521,141	1.6	583,563	1.9	△ 62,422	△ 10.7
土木費	2,139,197	6.8	2,511,630	8.0	△ 372,433	△ 14.8
消防費	936,580	3.0	1,058,200	3.4	△ 121,620	△ 11.5
教育費	2,515,219	8.0	2,846,631	9.0	△ 331,412	△ 11.6
災害復旧費	3,192,305	10.1	3,983,889	12.6	△ 791,584	△ 19.9
公債費	4,091,192	13.0	3,724,469	11.8	366,723	9.8
予備費	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
歳出 合 計	31,570,000	100.0	31,530,000	100.0	40,000	0.1

特別会計 …使用料など特定の収入で特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に設ける会計です。

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
国民健康保険事業特別会計	4,170,000	4,643,000	△ 473,000	△ 10.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,230,000	1,198,000	32,000	2.7
農業労働災害共済事業特別会計	5,700	5,700	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	1,268,000	1,235,000	33,000	2.7
財産区特別会計	588	419	169	40.3
合 計	6,674,288	7,082,119	△ 407,831	△ 5.8

企業会計 …民間企業と同じように、事業収益で運営する会計です。

(単位：千円、%)

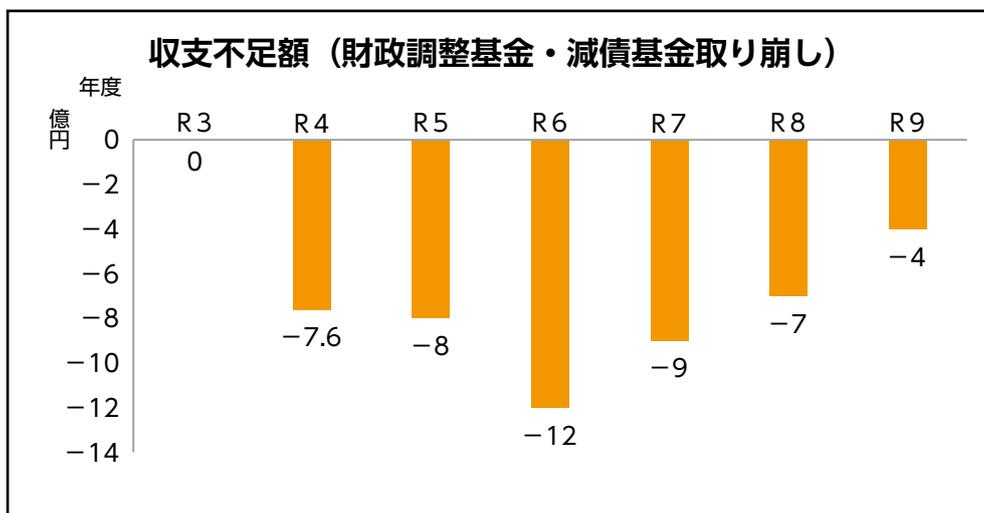
会 計 名	収益的支出			資本的支出		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
水道事業	1,295,046	1,286,553	0.7	782,461	811,199	△ 3.5
工業用水道事業	31,705	31,708	△ 0.0	34,147	33,473	2.0
下水道事業	943,922	962,308	△ 1.9	918,028	848,325	8.2
病院事業	5,580,164	5,295,521	5.4	729,841	476,852	53.1
合 計	7,850,837	7,576,090	3.6	2,464,477	2,169,849	13.6

持続発展する雲南市をめざして（財政見通し）

中期財政計画

中期財政計画は、雲南市総合計画の着実な実施に向けて、中期的な財政収支の見通しを立て、限られた財源を有効に活用し、健全で総合的な行財政運営を行うための指針となるものです。この計画は、現実的な期間として5年間を設定して策定し、国・県の動向などの最新情報をもとに、毎年見直しを行っています。

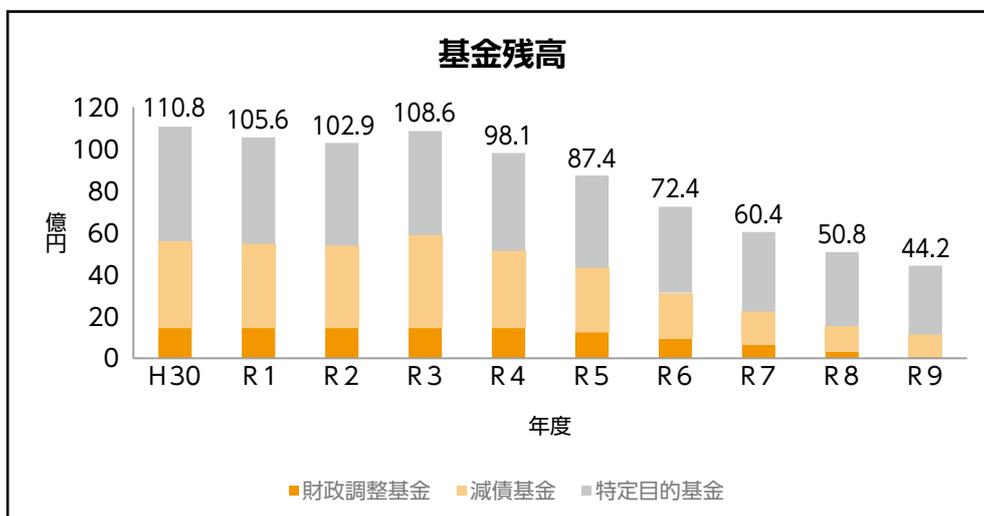
今回策定した令和5年度から9年度では、人口減少などに伴う地方交付税の減額や公債費などの義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足は現状では解消されていません。そのため、財政調整基金や減債基金の繰り入れを行わざるを得ない状況であり、将来を見据えた収支不足解消と健全財政維持のため、事業全般にわたって見直しを行い、歳出削減やふるさと納税などの新たな財源確保を図る必要があります。



※令和3年度は決算額、令和4年度以降は見込み額です。

基金残高

基金には、収入の不足を補うための「財政調整基金」、借金の返済に充てられる「減債基金」や、特定の目的（事業）を実施するために積み立てられる17種類の「特定目的基金」があります。

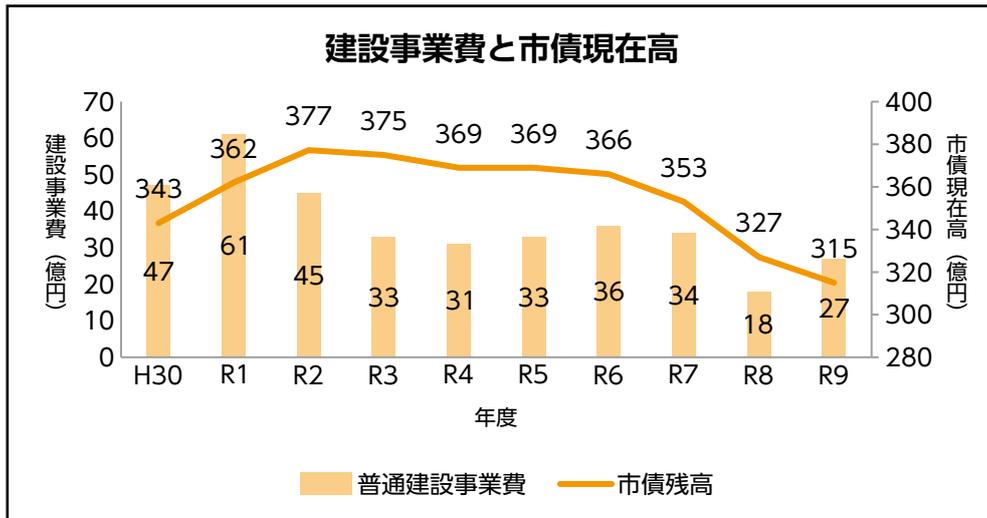


※平成30年度から令和3年度は決算額、令和4年度以降は見込み額です。

建設事業と市債現在高

建設事業は道路や上下水道、学校その他公共施設などの整備事業のことです。これらの整備には一度に多額の資金が必要なことや、これから先、長年にわたって利用されることから市債（借入金）により整備されることがほとんどです。このことから、建設事業と市債現在高には密接な関係があるといえます。

建設事業は生活の基盤であると同時に、市内の産業を支える重要な役割もあります。これら建設事業と市債の返済のバランスを上手に取る必要があります。雲南市は合併以来、市債現在高を減らすように努めてきましたが、依然として多額の返済が必要です。毎年の借金返済額が減り、市の財源に余裕ができれば、新たな事業への取り組みが可能になります。

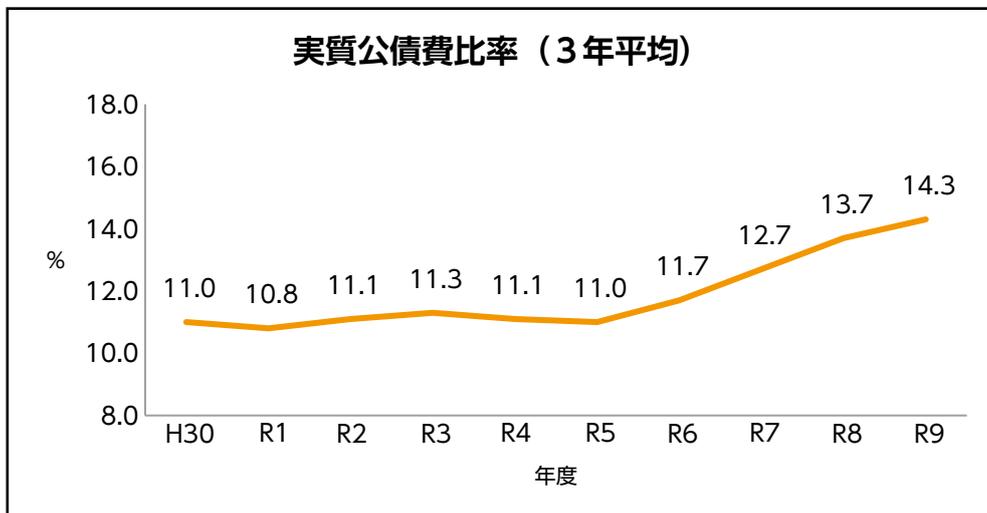


※平成30年度から令和3年度は決算額、令和4年度以降は見込み額です。

実質公債費比率

普通会計（一般会計＋農業労働災害共済事業特別会計）に一部事務組合や公営企業会計などの公債費部分への補助・負担金、繰出金などを加えた市債（借入金）の返済額についての比率で、財政指標の一つです。

この比率の3年平均値が18%以上になると新たな市債の発行が協議制から許可制になり、25%以上になると市債の発行が制限され、財政健全化計画を策定し早期是正を図る必要があります。



※平成30年度から令和3年度は決算額、令和4年度以降は見込み額です。

電話番号一覧（市外局番はすべて0854）

部局名	課名	電話番号	部局名	課名	電話番号
政策企画部	政策推進課	40-1011	産業観光部	商工振興課	40-1052
	地域振興課	40-1013		産業施設課	40-1093
	うんなん暮らし推進課	40-1014		観光振興課	40-1054
	広報広聴課	40-1015		観光施設再生活用推進室	40-1054
総務部	総務課	40-1021		広域観光・インバウンド推進室	40-1054
	秘書室	40-1021	建設部	建設総務課	40-1061
	行財政改革推進室	40-1021		建設工務課	40-1063
	災害復興調整室	40-1025		災害復興チーム	40-1062
	人事課	40-1024		農地整備課	40-1068
	財政課	40-1023		都市計画課	40-1064
	管財課	40-1025		空き家対策室	40-1066
	市有財産活用推進室	40-1025		建築住宅課	40-1065
	情報システム課	40-1101	会計課	会計課	40-1091
	人権推進室	42-1767	議会事務局	総務課	40-1004
	防災部	防災安全課	40-1027	監査委員	事務局
くらし安全室		40-1027	農業委員会	事務局	40-1092
原子力防災対策室		40-1027	教育委員会	教育総務課	40-1071
市民環境部	市民生活課	40-1031		学校教育課	40-1072
	環境政策課	40-1033		社会教育課	40-1073
	新ごみ処理施設整備準備室	40-1032		スポーツ文化振興室	40-1073
	税務課	40-1034		人権教育室	42-1767
	債権管理対策課	40-1035		キャリア教育政策課	40-1074
	国土調査課	40-1105	文化財課	40-1075	
健康福祉部	健康福祉総務課	40-1041	水道局 上下水道部	総務課	42-3473
	長寿障がい福祉課	40-1042		営業課	42-5322
	保健医療介護連携室	40-1095		工務課	40-0163
	健康づくり政策課	40-1040	下水道課	42-3471	
	健康推進課	40-1045	大東総合センター	自治振興課	43-8160
	ワクチン接種対策室	40-1043		市民福祉課	43-8162
子ども政策局	身体教育医学研究所うんなん	49-9050	加茂総合センター	自治振興課	49-8601
	子ども政策課	40-1044		市民福祉課	49-8612
農林振興部	子ども家庭支援課	40-1067	木次総合センター	自治振興課	40-1080
	農業総務課	40-1051		市民福祉課	40-1083
	農業畜産課	40-1055	三刀屋総合センター	自治振興課	45-2111
林業振興課	40-1056	市民福祉課		45-9501	
			吉田総合センター	市民サポート課	74-0211
			掛合総合センター	市民サポート課	62-0300



幸せを運ぶ**コウノトリ**と
共生するまちづくり
雲南市

本庁舎所在地：〒699-1392 雲南市木次町里方 521-1
代表電話番号：0854-40-1000
代表メールアドレス：unnan-city@city.unnan.shimane.jp
URL：https://www.city.unnan.shimane.jp/